

貸 借 対 照 表

( 2023年3月31日 現在 )

C F D販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	8,096,021	流動負債	7,723,726
現金及び預金	11,183	買掛金	3,188,656
売掛金	2,394,751	関係会社短期借入金	3,911,000
商貯蔵品	3,883,861	未払費用	544,238
未収入品	298	未払費用	20,689
前払費用	1,331,153	契約負債	542
未収消費税	11,471	製品保証引当金	26,000
未収法人税等	399,357	預り金	713
その他流動資産	63,890	役員賞与引当金	4,800
	54	デリバティブ負債	10,528
		その他流動負債	16,557
固定資産	35,487	固定負債	13,618
有形固定資産	413	預り保証金	1,679
建物附属設備	111	退職給付引当金	10,104
工具器具備品	301	役員退職慰労引当金	1,834
		<b>負債合計</b>	<b>7,737,345</b>
無形固定資産	4,423	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	4,423	株主資本	401,469
		資本	133,000
投資その他の資産	30,650	資本剰余金	35,000
関係会社株式	10,000	資本準備金	35,000
保証金	121	利益剰余金	233,469
繰延税金資産	20,529	利益準備金	24,500
		その他利益剰余金	208,969
		繰越利益剰余金	208,969
		評価・為替換算等	△ 7,305
		繰延ヘッジ損益	△ 7,305
<b>資産合計</b>	<b>8,131,508</b>	<b>純資産合計</b>	<b>394,163</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,131,508</b>

損 益 計 算 書

〔 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,989,914
売上原価		16,793,919
売上総利益		1,195,994
販売費及び一般管理費		863,936
営業利益		332,058
営業外収益		
受取利息	0	
仕入割引	3,310	
為替差益	32,412	35,722
営業外費用		
支払利息	38,992	
支払保証料	18,361	
その他	3,997	61,351
経常利益		306,429
税引前当期純利益		306,429
法人税、住民税及び事業税	86,042	
法人税等調整額	11,417	97,459
当期純利益		208,969

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産 … 定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

#### ② 無形固定資産 … 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

② 製品保証引当金… 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売りによる販売であり、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| ①ヘッジ会計の方法                    | 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。     |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象                 |   |
| ヘッジ手段                        | デリバティブ取引（為替予約取引）                              |
| ヘッジ対象                        | 外貨建金銭債権債務                                     |
| ③ヘッジ方針                       | 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ヘッジの有効性評価の方法                | ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。            |
| ⑤その他リスク管理方法のうち<br>ヘッジ会計に係るもの | 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。             |

(6) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	170,000株
------	----------

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	515,728千円
1株当たり配当額	3,033.69円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年5月31日

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 金額表示については、千円単位で表示しております。